

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第67期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 瀨 崎 貞 信

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号

【電話番号】 (06)4708-1271(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 瀨 崎 貞 信

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店
(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	39,420	41,493	49,781	55,417	48,309
経常利益 (百万円)	3,271	2,276	5,070	4,303	425
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,233	1,399	2,608	2,546	2,994
純資産額 (百万円)	19,619	21,155	23,376	24,812	20,886
総資産額 (百万円)	42,293	42,579	51,289	50,447	43,202
1株当たり純資産額 (円)	432.31	466.49	516.41	554.59	476.10
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	48.61	30.23	57.60	56.36	67.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.39	49.68	45.58	49.19	48.34
自己資本利益率 (%)	11.97	6.86	11.71	10.57	13.11
株価収益率 (倍)	9.18	14.29	10.28	5.91	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,350	1,410	3,552	431	2,006
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	282	927	1,526	1,087	1,229
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,241	200	1,533	362	1,124
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	887	1,170	1,663	1,370	1,022
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	589 (54)	584 (59)	567 (66)	560 (80)	576 (113)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年3月期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	39,250	41,267	49,374	55,003	47,932
経常利益 (百万円)	2,849	1,914	4,548	3,833	215
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,490	1,158	2,390	2,196	2,584
資本金 (百万円)	7,360	7,360	7,360	7,360	7,360
発行済株式総数 (千株)	45,400	45,400	45,400	44,742	43,872
純資産額 (百万円)	19,576	20,871	22,874	23,962	20,447
総資産額 (百万円)	40,315	40,173	48,827	47,719	40,919
1株当たり純資産額 (円)	431.37	460.22	505.33	535.59	466.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	9.00 (3.00)	9.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	32.23	24.91	52.80	48.63	58.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.6	52.0	46.8	50.2	50.0
自己資本利益率 (%)	7.85	5.73	10.93	9.38	11.64
株価収益率 (倍)	13.84	17.34	11.21	6.85	
配当性向 (%)	21.7	28.1	17.0	18.4	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	452 (31)	449 (34)	438 (35)	435 (49)	421 (61)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年3月期の株価収益率および配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和4年4月に森 明長（創業者、初代社長）が堺市で自転車部品製造を目的として、個人経営の森製作所を設立したのが当社の始まりであります。昭和24年1月には株式会社に組織変更し、商号を日本輪業株式会社としました。設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	摘要
昭和24年1月	日本輪業株式会社設立(本社 大阪府堺市北向陽町2丁64番地)
昭和31年2月	本社を大阪府堺市北清水町3丁144番地に移転
昭和36年2月	商号をモリ工業株式会社に変更
昭和36年9月	大阪府河内長野市に河内長野工場を新設
昭和38年7月	本社を大阪府河内長野市楠町東1615番地(河内長野工場内)に移転
昭和39年10月	東京都に東京営業所を開設
昭和39年11月	名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和45年1月	本社事務所、南工場(河内長野工場内)を新設
昭和47年2月	竹田工業株式会社(大阪府河内長野市)に資本参加
昭和47年3月	しろがね産業株式会社(大阪府河内長野市)を設立
昭和48年6月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和49年3月	北工場(河内長野工場内)を新設
昭和49年5月	大阪市に大阪事務所を開設
昭和53年6月	モリ・ステンレス建材株式会社(大阪府河内長野市)を設立
昭和55年7月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和55年12月	東京営業所を支店に昇格
昭和57年1月	広島市に広島営業所を開設
昭和58年4月	大阪市難波駅前に本社事務所を設置し、大阪事務所を統合
昭和58年6月	東京・大阪両証券取引所市場第1部に株式を上場
昭和58年9月	株式会社森製作所(大阪府堺市)に資本参加
昭和59年6月	太陽工業株式会社(現 関東モリ工業株式会社、埼玉県狭山市)に資本参加
昭和59年10月	埼玉県狭山市に埼玉営業所を開設
昭和59年12月	在阪の子会社4社(しろがね産業、モリ・ステンレス建材、竹田工業、森製作所)を合併させ、モリ金属株式会社を設立
昭和60年3月	美原工場(大阪府南河内郡美原町)を取得
昭和62年9月	福岡市に福岡営業所を開設
平成元年4月	河内長野本館(河内長野工場内)を新設
平成2年11月	栄輪業株式会社(平成5年7月 株式会社エスアール・サンツアーに社名変更、茨城県筑波郡谷和原村)に資本参加
平成3年10月	マエダ工業株式会社(大阪府南河内郡美原町)に資本参加
平成5年10月	マエダ工業とモリ金属を合併させ株式会社モリ・サンツアー(現 モリ金属株式会社、大阪府堺市美原区)を設立
平成7年4月	株式会社エスアール・サンツアーを吸収合併
平成7年8月	大阪市浪速区に大阪事務所を開設
平成7年9月	本社事務所を河内長野工場内に移転
平成13年2月	茨城県水海道市に条鋼用熱間圧延工場(水海道工場内)を新設
平成16年6月	株式会社ニツク(大阪府河内長野市)を設立
平成16年7月	名古屋営業所を支店に昇格
平成18年5月	本社事務所を大阪市中央区に移転し、大阪事務所を統合

3 【事業の内容】

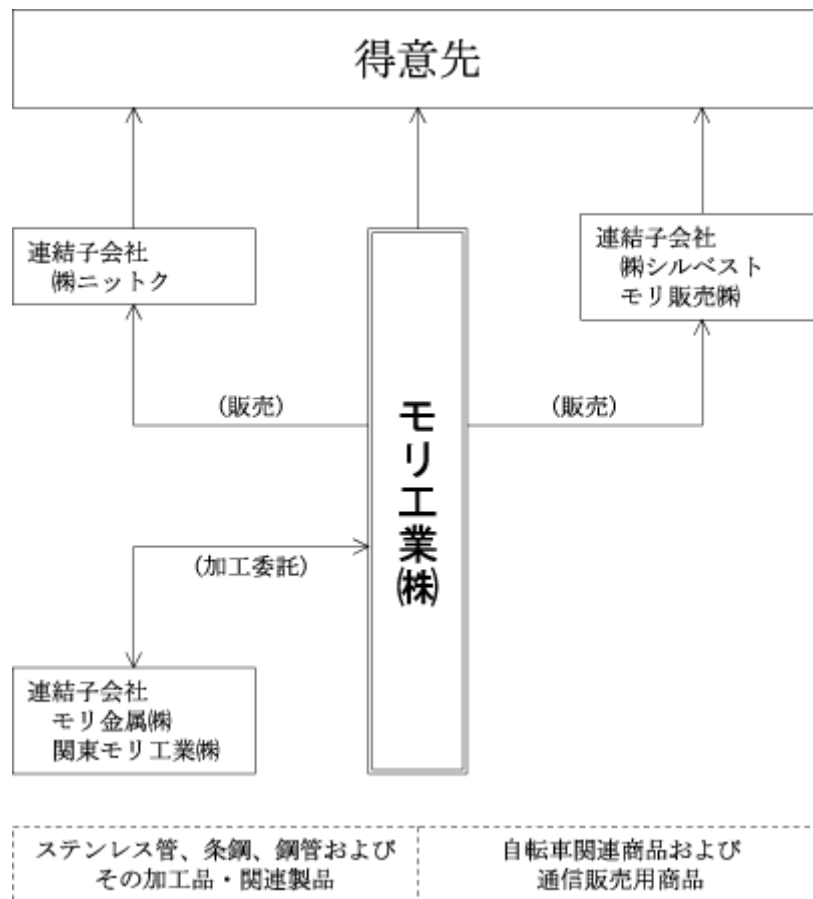
当社グループが営んでいる主な事業はステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売であり、あわせて、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売を行っております。

当社グループは、当社および子会社5社で構成され、その事業の内容および位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

ステンレス管、条鋼、鋼管およびその加工品・関連製品は、当社において製造販売を行うほか、その一部製品の加工については、モリ金属㈱、関東モリ工業㈱に委託しております。また、一部製品の販売については、㈱ニットクが行っております。

なお、自転車関連商品および通信販売用商品はその他の事業に区分しており、これらの販売は、㈱シルベスト、モリ販売㈱が行っております。

その事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
モリ金属(株) (注) 3	大阪府 堺市美原区	340	ステンレス管・ 鋼管およびその 加工品の製造	100.0	兼任 3名 出向 1名	504	当社が販売す る一部製品の 加工先	建物の一部を 賃貸 建物の一部を 賃借
関東モリ工業(株)	埼玉県 狭山市	340	ステンレス管 およびその 加工品の製造	100.0 (100.0)	兼任 3名	710	当社が販売す る一部製品の 加工先	建物の一部を 賃貸 建物の一部を 賃借
株ニットク	大阪府 河内長野市	10	ステンレス管 および ステンレス条鋼 の販売	100.0	出向 5名		当社が販売す る一部製品・ 商品の販売先	
モリ販売(株)	大阪府 河内長野市	10	通信販売商品の 販売	100.0 (100.0)	兼任 2名 出向 2名		当社が販売す る一部商品の 販売先	建物の一部を 賃貸
株シルベスト	大阪府 河内長野市	10	自転車関連商品 の販売	100.0 (100.0)	兼任 2名 出向 2名		当社が販売す る一部商品の 販売先	建物の一部を 賃貸

- (注) 1 議決権の所有割合の()は、間接所有割合であり、内数であります。
 2 上記5社は有価証券届出書または有価証券報告書のいずれも提出していません。
 3 モリ金属(株)は特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

製品部門	従業員数(名)
ステンレス管	284 〔40〕
ステンレス条鋼	96 〔5〕
ステンレス加工品	100 〔37〕
鋼管	44 〔2〕
その他	22 〔13〕
全社(共通)	30 〔16〕
合計	576 〔113〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
421〔61〕	42.3	20.7	6,161,829

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、連結子会社である関東モリ工業㈱に次のとおり労働組合が結成されております。

なお、当社および他の連結子会社には労働組合は結成されておらず、また、当社グループの労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

関東モリ工業㈱	組合員	36名	J A M連合会に加盟
---------	-----	-----	-------------

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半から期末にかけて海外でのサブプライムローン問題に始まる金融不安が一気に高まり、景気が急激に冷え込んでいきました。当社グループの主力商品であるステンレスはニッケル、クロム、鉄を主たる材料とします。このうちニッケルがコストの大きな部分を占めます。前期においてニッケル価格は急上昇の後反落しましたが、当期においても下落は止まらず、世界的な景気後退とともに下げ足を速めていきました。このニッケルの価格の動きに対応して、ステンレスの価格も期初からじりじりと下がっていきましたが、期の後半になるとさらに大きく下落していきました。

このような状況下にありまして、当社グループの売上高は、景気後退に加えて販売価格の低下により減少し、483億9百万円（前連結会計年度比12.8%減）となりました。経常利益は販売価格の下落の影響が特に大きく、また、価格下落にともなうたな卸資産評価損8億20百万円が発生したこともあり、4億25百万円（前連結会計年度比90.1%減）と大幅に減少いたしました。

なお、当社茨城工場のステンレス熱間圧延条鋼品事業につき、損益が悪化して回復には時間を要すると判断されることから減損処理を実施し、25億98百万円の特別損失を計上いたしました。また、株価下落にともなう投資有価証券評価損5億81百万円も特別損失に計上いたしました。その結果、当期純損失は29億94百万円（前連結会計年度は当期純利益25億46百万円）となりました。

これを部門別にみてまいりますと、

ステンレス管部門では、自動車用の落ち込みが大きく建築用も減少いたしました。配管用も比較的健闘はいたしましたが、販売価格の下落により減少いたしました。その結果、売上高は242億86百万円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。

ステンレス条鋼部門では、販売価格の下落により、売上高は142億26百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。

ステンレス加工品部門では、環境対応型給湯器向けの部品が増加いたしました。家庭用金物製品は量としては振るいませんでしたが、販売価格の値上げを実行して収益の改善を図りました。その結果、売上高は38億81百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

鋼管部門では、景気の後退と共に販売量が著しく減少いたしました。ただし、当期の前半は価格が上昇したこともあり、売上高は38億73百万円（前連結会計年度比1.2%減）とほぼ横這いの水準を確保することができました。

その他部門では、自動車関係の設備投資が急減したため、パイプ切断機の売上が大きく落ち込みました。通信販売用商品も消費不振の影響を受けて減少いたしました。その結果、売上高は20億41百万円（前連結会計年度比16.6%減）となりました。

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により20億6百万円の収入となり、投資活動により12億29百万円の支出となり、財務活動により11億24百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて3億47百万円減少し、10億22百万円（前連結会計年度比25.4%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は28億42百万円でありましたが、この損失の大部分がキャッシュ・アウトをとみなわない減損損失であることに加え、たな卸資産が主に材料の仕入価格の低下により24億72百万円減少したことなどにより、営業活動全体では20億6百万円（前連結会計年度比364.6%増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の設備投資に加えて投資有価証券の取得等により、投資活動全体では12億29百万円（前連結会計年度は10億87百万円の支出）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額が借入額よりも5億43百万円上回ったことに加え自己株式の取得等もあり、財務活動全体では11億24百万円（前連結会計年度は3億62百万円の収入）の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	22,317	21.9
ステンレス条鋼	7,508	25.0
ステンレス加工品	3,308	0.9
鋼管	3,738	0.1
その他	1,007	16.8
合計	37,880	19.1

(注) 1 上記金額は販売価額で示しており、製品部門間の取引については相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	870	14.6
ステンレス条鋼	5,778	2.5
ステンレス加工品	465	16.2
鋼管	248	58.3
その他	664	13.2
合計	8,027	2.9

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	22,785	21.0	1,318	53.2
ステンレス条鋼	14,109	13.5	48	70.6
ステンレス加工品	3,831	1.1	115	30.6
鋼管	3,829	3.1	160	21.4
その他	1,835	22.5	95	68.3
合計	46,391	16.1	1,738	52.5

- (注) 1 受注残高には、継続的な取引先からの受注内示は含めておりません。
 2 上記金額には消費税等を含めておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	24,286	16.3
ステンレス条鋼	14,226	12.5
ステンレス加工品	3,881	2.5
鋼管	3,873	1.2
その他	2,041	16.6
合計	48,309	12.8

- (注) 1 上記金額は製品部門間の取引については相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等を含めておりません。
 3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、アメリカのサブプライムローン問題に端を発する景気後退は相当根が深いと思われ、とは申しまして、今回の景気悪化は販売の急激な落ち込みに対応した在庫調整によるところが大きいと見ております。したがって、在庫調整が進展すればある程度の回復が見込まれると思われ、

当社グループの関連では、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品の全分野にわたってコストダウンを第一の経営課題とし、厳しい環境でも利益をあげる体制づくりを目指します。また、製品の高品質化、高付加価値化には引き続き努力することにより、ユーザーの高い要求に応えとともに新たな成長分野の開拓に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、原材料の調達、製品の製造、商品の仕入、製品および商品の販売に至る事業のほとんどを日本国内で行っております。これは、いわゆるカントリーリスクや為替相場の変動の影響を直接的には受けにくいという特性を重視しているからであります。海外で製造することによるコストメリットなどを直接的に享受することはできません。

このため、当社グループでは、パイプ製造設備などを自社で設計し製作することで技術力を維持向上させ、また、原材料の冷間圧延・スリット加工から家庭用金物製品に代表される主にパイプを使用した一般顧客向け製品の開発までを手がけ、付加価値の向上に努めております。

しかしながら、上記の戦略ですべての状況に対応できる保証はなく、たとえば海外製品の流入などにより販売価格が下落して採算が悪化し、または、顧客の海外進出にともなって販売量が減少するなどにより、その製品の製造販売からの撤退を余儀なくされ、売上高が減少したり、製造設備の廃棄などにもなう損失発生などにより、利益の確保が困難になる可能性は否定できません。

次に、当社グループの主力製品のパイプや条鋼の販売価格と主要な原材料であるコイル材等の仕入価格には当社グループではコントロールできない市場価格があり、絶えず需要と供給のバランスで変動しております。基本的には、原材料価格が上下すれば製品価格も上下する相関関係にはありますが、必ずしも同時にまた同程度で変動するとは限りません。したがって、原材料価格が上昇しても、同時にまた同程度で製品価格が上昇しないことになれば、製品価格が適正な価格に上昇するまでの間は収益が圧迫されることになり、その期間が長引きまたはその状態が恒常化すれば、その製品の製造販売から撤退せざるを得ない状況になる可能性もあります。また、原材料価格と製品価格が同時にまた同程度で下落したときでも、同じ量を販売しても売上高が減少することになり、その程度によっては、いわゆる固定費を吸収しきれず利益が確保できない可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業の特性と考えられる部分について限定的に記載したものであり、当社グループの事業等のリスクを上記内容に限定するものではなく、また、これら以外のいかなる事態の発生およびリスクの可能性を否定するものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、生産技術の革新、新製品の開発、材料や製品の付加価値化およびコストダウンなどをテーマとして採り上げ、当社の技術部が中心となり積極的に研究開発活動を進めております。

当連結会計年度における各製品部門別の研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

ステンレス管部門では、製品の競争力強化を主眼とした生産技術の革新などの研究開発を行っております。当連結会計年度では、細径の高周波溶接管内面ビード切除方法の研究を行い、その評価のための試作品を提供いたしました。また新たなパイプ製作方法として切り板からのパイプ製造の開発を引き続き行い、新用途への試作品を製作し提供しております。

ステンレス条鋼部門では、新製品の開発、製品の競争力強化を主眼とした生産技術の革新などの研究開発を行っております。当連結会計年度では、新サイズの熱間圧延フラットバーを9サイズ開発し販売を開始いたしました。

ステンレス加工品部門では、ステンレス管およびステンレス条鋼などを素材とした家庭用金物製品など新製品の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果といたしましては、X型室内ふとん干し、コンパクトなベランダ用物干台やふとん干し、キャスター付多機能物干し、S字型バスタオルハンガーなどの新製品を開発し、従来の家庭用金物製品のシリーズに追加し販売を開始いたしました。

鋼管部門では、製品の競争力強化を主眼とした生産技術の革新などの研究開発を行っております。当連結会計年度では、角パイプの溶接位置を変更する生産技術の研究を行い、新製品として販売すべく試作を行いました。製品化するには至りませんでした。

その他部門では、パイプ切断機、面取り機およびその関連機器などの新製品開発や新技術などの研究開発を行っております。当連結会計年度では、パイプ切断用ディスクカッターの研削盤を新製品として追加すべく研究開発を開始いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は99百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

（財政状態の分析）

当社グループの当連結会計年度末の総資産は432億2百万円となり、前連結会計年度末の504億47百万円に比べて72億45百万円減少いたしました。総資産が減少した主な要因を前連結会計年度との比較でまいりますと、資産の部では受取手形及び売掛金が32億66百万円、たな卸資産が24億72百万円それぞれ減少し、負債の部では支払手形及び買掛金が35億53百万円減少したことによるものであります。

一方、純資産の額は208億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億26百万円減少いたしました。これは主に当連結会計年度において29億94百万円の当期純損失を計上したことによるものであります。

（経営成績の分析）

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高483億9百万円（前連結会計年度比12.8%減）、経常利益4億25百万円（前連結会計年度比90.1%減）となりました。経常利益が大幅に減少した主な要因は、売上原価率が前連結会計年度の81.0%から87.5%と6.5ポイント上昇したことによるものであります。これは、製造販売用に在庫を保有しておりますので、市況が下がり傾向になりますと、以前に仕入れた販売時点の市況よりも高価であった在庫品の仕入価格が売上原価に影響することによるものであります。また、同様の事情により、たな卸資産評価損8億20百万円が発生したことなどによるものであります。

これらに加えて、減損損失25億98百万円、投資有価証券評価損5億81百万円を特別損失に計上いたしましたため、29億94百万円の当期純損失（前連結会計年度は当期純利益25億46百万円）となりました。

減損損失につきましては、当社茨城工場のステンレス熱間圧延条鋼品事業につき、損益が悪化して回復には時間を要すると判断されることから減損処理を行ったものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産能力の増強および合理化・省力化のための生産設備の取得など総額で1,002百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内訳といたしましては、ステンレス管関係625百万円、ステンレス加工品関係81百万円、鋼管関係54百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪市中央区)	全社管理業務 ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 鋼管	本社および 営業事務所	25		()		2	27	30 〔 〕
河内長野工場 (大阪府河内長野市)	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 その他	生産設備	1,655	1,963	2,204 (50)	27	221	6,073	306 〔 57 〕
茨城工場 (茨城県常総市)	ステンレス条鋼	生産設備	196		219 (34)			415	28 〔 2 〕
東京支店 (東京都中央区)	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品	営業事務所	7		()		0	7	18 〔 1 〕
大阪配送センター (大阪府河内長野市)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	36	5	471 (6)		25	539	6 〔 〕
関東配送センター (埼玉県狭山市・ 関東モリ工業(株) 埼玉工場内)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	1	0	()		10	12	1 〔 1 〕
東関東配送センター (茨城県 つくばみらい市)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	561	32	1,410 (18)		58	2,062	7 〔 1 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

- 2 本社および東京支店は建物を連結会社以外から賃借しております。
- 3 大阪配送センターは土地および建物を連結会社から賃借しております。
- 4 上記のほか、主要な賃借およびリース設備の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	台数	年間リース料 (百万円)
茨城工場 (茨城県常総市)	ステンレス条鋼	熱間圧延設備	1式	277
河内長野工場 (大阪府河内長野市)	ステンレス管 ステンレス加工品	造管および加工設備	1式	83

- 5 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で記載しております。
- 6 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
モリ金属㈱	美原工場 (大阪府堺市 美原区)	ステンレス管 ステンレス加工品 鋼管	生産設備	536	292	1,216 (18)	23	2,069	59 〔5〕
関東モリ工業㈱	埼玉工場 (埼玉県狭山市)	ステンレス管 ステンレス加工品	生産設備	1,018	92	812 (13)	1	1,926	38 〔15〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

2 美原工場は土地および建物を提出会社から賃貸しております。

3 上記のほか、主要な賃借およびリース設備の内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	台数	年間リース料 (百万円)
モリ金属㈱	美原工場 (大阪府堺市 美原区)	ステンレス管 ステンレス加工品	造管および加工設備	1式	19
関東モリ工業㈱	埼玉工場 (埼玉県狭山市)	ステンレス管 ステンレス加工品	造管および加工設備	1式	44

4 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で記載しております。

5 上記金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備計画の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手年月	完成予定年月	摘要
ステンレス管関係の 設備	200		平成21年4月	平成22年3月	合理化および能力増強
ステンレス条鋼関係 の設備	40		平成21年4月	平成22年3月	合理化および能力増強
ステンレス加工品関 係の設備	100		平成21年4月	平成22年3月	合理化および能力増強
その他	160		平成21年4月	平成22年3月	合理化および能力増強
合計	500				

(注) 1 上記計画の資金調達は自己資金および借入金で充当する予定であります。

2 経常的な設備の更新を除き、重要な設備の売却、除却の計画はありません。

3 上記金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,872,404	43,872,404	大阪証券取引所市場第一部 東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	43,872,404	43,872,404		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月5日	658	44,742		7,360		7,705
平成21年3月27日	870	43,872		7,360		7,705

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	20	69	53	3	3,249	3,423	
所有株式数(単元)		14,055	101	11,702	2,542	9	15,048	43,457	415,404
所有株式数の割合(%)		32.34	0.23	26.93	5.85	0.02	34.63	100.00	

(注) 1 当社は平成21年3月31日現在、自己株式を3,390株保有しておりますが、このうち3,000株(3単元)は「個人その他」の欄に、390株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森 明 信	大阪府大阪狭山市	2,209	5.03
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,200	5.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,172	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,802	4.11
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,677	3.82
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号 セレスティン芝三井ビル	1,500	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,491	3.40
財団法人森教育振興会	大阪府河内長野市楠町東1615番地 モリ工業(株)内	1,235	2.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,210	2.76
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	1,008	2.30
計		16,506	37.62

(注) 財団法人森教育振興会は、「民法第34条」および「大阪府教育委員会の主管に属する民法第34条の法人の設立及び監督に関する規則」に関する法令に基づき、大阪府より設立許可され、大阪府南部地区の小・中学校に対する教育機器の寄贈と教育研究団体への経済援助を実施することを目的とした財団法人であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,454,000	43,454	
単元未満株式	普通株式 415,404		
発行済株式総数	43,872,404		
総株主の議決権		43,454	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月13日)での決議状況 (取得期間平成20年11月14日～平成20年12月12日)	1,300,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	860,000	175,159
残存決議株式の総数及び価額の総額	440,000	124,841
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.8	41.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	33.8	41.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,371	2,832
当期間における取得自己株式	3,244	662

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	870,000	178,055		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,390		6,634	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、安定的な配当を考慮しつつも、基本的には業績に応じて配当させていただくことを方針としております。当面の目標といたしましては、配当性向30%以上、純資産配当率1.5%以上を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、連結、単独決算の当期損益を勘案し、平成21年6月26日開催の第67期定時株主総会において1株当たり3円と決議させていただきました。中間配当をあわせた通期の配当金額は1株当たり6円となります。業績の急激な悪化にともない、前期の年間配当金額(1株当たり9円)からは減額させていただきました。この結果、純資産配当率は1.2%となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	134	3.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	131	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	463	506	669	687	406
最低(円)	239	350	306	305	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	274	215	230	244	230	231
最低(円)	160	175	187	200	186	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 宏明	昭和35年8月27日生	昭和64年1月 平成2年4月 平成2年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成8年7月 平成12年6月 当社入社 モリ金属株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現)	(注) 1	419
代表取締役 副社長		竹田 隆明	昭和14年10月1日生	昭和47年5月 昭和54年3月 昭和56年3月 昭和63年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成12年6月 当社入社 当社ステンレス営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長(現)	(注) 1	32
専務取締役		辰 巳 有	昭和22年10月9日生	昭和49年3月 昭和60年10月 平成2年6月 平成4年4月 平成12年6月 平成13年6月 当社入社 当社ステンレス製造部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現) 関東モリ工業株式会社代表取締役 社長(現)	(注) 1	26
常務取締役		高 橋 信 直	昭和22年2月8日生	昭和48年3月 昭和60年10月 平成7年6月 平成11年10月 平成19年4月 当社入社 当社ステンレス営業部長 当社取締役 当社常務取締役(現) モリ販売株式会社代表取締役社長 (現)	(注) 1	22
常務取締役		瀨 崎 貞 信	昭和27年1月12日生	昭和50年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成18年6月 当社入社 当社生産管理部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 1	23
取締役	企画室長	辻 清	昭和24年9月21日生	昭和48年3月 平成5年5月 平成7年6月 平成7年6月 当社入社 当社人事部長 当社企画室長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	22
取締役		森 信 司	昭和39年1月27日生	昭和63年4月 平成7年10月 平成9年4月 平成12年3月 平成13年6月 平成19年4月 当社入社 当社第2製造部長 モリ金属株式会社代表取締役社長 (現) 当社退社 当社取締役(現) 株式会社シルベスト代表取締役社長 (現)	(注) 1	189
取締役	第1製造 部長	松 本 秀 彦	昭和28年8月26日生	平成9年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年10月 当社入社 当社第2製造部長 当社取締役(現) 当社第1製造部長(現)	(注) 1	7
取締役	ステンレス 営業部長	成 瀬 仁	昭和27年1月18日生	昭和56年1月 平成10年6月 平成18年1月 平成18年6月 当社入社 当社大阪建材部長 当社ステンレス営業部長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	相談役	森 明信	昭和6年8月1日生	昭和32年5月 昭和34年1月 昭和36年1月 昭和38年1月 昭和40年1月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社製造部長 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長 当社取締役相談役(現)	(注) 1	2,209	
常勤監査役		永山雅英	昭和13年12月9日生	昭和32年3月 昭和52年6月 昭和54年3月 昭和61年3月 平成2年6月 平成6年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社常勤監査役 当社取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 2	23	
監査役		森島憲治	昭和17年5月30日生	昭和44年7月 平成15年6月 平成18年1月	税理士登録 当社監査役(現) もりしま税理士事務所所長(現)	(注) 2		
監査役		小池裕樹	昭和46年3月6日生	平成12年4月 平成16年1月 平成17年6月	弁護士登録 さくら法律事務所代表弁護士(現) 当社監査役(現)	(注) 3	2	
監査役		林 修一	昭和45年11月25日生	平成18年5月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年6月	公認会計士登録 公認会計士・税理士林恭造事務所 入所(現) 税理士登録 当社監査役(現)	(注) 4		
計								2,986

- (注) 1 当該取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 当該監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 森 宏明は、取締役 森 明信の長男であります。
- 6 取締役 森 信司は、取締役 森 明信の次男であります。
- 7 監査役 森島憲治、小池裕樹、林 修一の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業競争力強化の観点から、経営の判断の迅速化をはかるとともに、経営の透明性、経営のチェック機能の充実をはかることがコーポレート・ガバナンスの課題であると考えております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営上の重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督する機関と位置づけております。また、その構成メンバーは、社外取締役を選任しておりませんので、全員社内取締役であります。

- ・取締役会は定例役員会に加えて必要に応じて随時開催し、効率的な業務執行およびチェック機能の充実をはかっております。
 また、部長級以上で構成される幹部会議を毎月開催し、業務執行状況などの情報の共有化とコンプライアンスの徹底をはかっております。
- ・営業部門、製造部門、管理部門の3部門制で効率的な部門間の牽制を行っております。
- ・顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

役員報酬の内容

- ・取締役および監査役の年間報酬総額
 取締役 10名 200百万円（社外取締役は選任しておりません）
 監査役 5名 16百万円
 なお、上記とは別に役員退職慰労引当金繰入額として24百万円を負担しております。また、役員退職慰労引当金を取り崩して退任監査役に支給した退職慰労金の額は含めておりません。
- ・定時総会決議による取締役賞与金
 当定時総会においては、取締役賞与金の支給を決議しておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、毎月定例で取締役より業務の執行状況等の報告を受け、また、必要に応じて取締役等に報告を求め、その職務の執行状況を監視しております。
- ・監査役は、取締役会に随時出席するほか、幹部会議等にも随時出席し、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。
- ・監査室を設置して人員を2名配置し、内部監査を行うとともに、監査役のスタッフとしての役割も担っております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の状況

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・当社と社外監査役の間には、特別の人的関係、資本的关系はありません。なお、社外監査役小池裕樹氏は、当社が法律顧問契約を締結している法律事務所に所属しております。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
阿部 修二	新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	
中川 一之	新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	

継続監査年数が7年を超えていない場合は、その記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
会計士補等	4名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

監査役選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

会社法第309条第2項に定める決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			36	
連結子会社				
計			36	

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表、および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370	1,022
受取手形及び売掛金	16,754	13,488
たな卸資産	12,513	10,041 ³
繰延税金資産	499	472
その他	913	1,113
貸倒引当金	46	43
流動資産合計	32,004	26,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,901	4,276
機械装置及び運搬具（純額）	2,123	2,468
工具、器具及び備品（純額）	324	252
土地	7,389	7,308
リース資産（純額）	-	27
建設仮勘定	304	170
有形固定資産合計	15,042 ^{1, 2}	14,504 ^{1, 2}
無形固定資産		
その他	64	41
無形固定資産合計	64	41
投資その他の資産		
投資有価証券	2,347 ²	1,527 ²
長期貸付金	10	6
繰延税金資産	243	323
その他	795	718
貸倒引当金	62	13
投資その他の資産合計	3,335	2,562
固定資産合計	18,442	17,109
資産合計	50,447	43,202

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,516	7,963
短期借入金	2,835	2,315
1年内返済予定の長期借入金	2 493	2 211
リース債務	-	3
未払法人税等	899	37
賞与引当金	394	301
役員賞与引当金	40	-
その他	1,401	1,507
流動負債合計	17,580	12,339
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	2 3,307	2 3,566
繰延税金負債	62	62
リース債務	-	24
退職給付引当金	1,174	1,093
役員退職慰労引当金	461	483
長期リース資産減損勘定	-	1,701
その他	47	45
固定負債合計	8,054	9,976
負債合計	25,634	22,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	9,299	5,723
自己株式	0	0
株主資本合計	24,364	20,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	104
繰延ヘッジ損益	10	7
評価・換算差額等合計	448	97
純資産合計	24,812	20,886
負債純資産合計	50,447	43,202

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	55,417	48,309
売上原価	2, 3 44,914	2, 3 42,248
売上総利益	10,503	6,061
販売費及び一般管理費	1, 2 5,922	1, 2 5,512
営業利益	4,580	548
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	40	47
仕入割引	7	6
受取賃貸料	45	25
技術指導料	-	12
その他	49	21
営業外収益合計	142	113
営業外費用		
支払利息	172	159
売上割引	47	47
投資有価証券評価損	134	-
社債発行費	23	-
その他	41	29
営業外費用合計	419	236
経常利益	4,303	425
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	-	3
貸倒引当金戻入額	66	7
特別利益合計	66	11
特別損失		
固定資産売却損	-	5 9
減損損失	-	8 2,598
固定資産除却損	6 16	6 17
投資有価証券評価損	-	581
環境対策費	-	7 72
特別損失合計	16	3,279
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,353	2,842
法人税、住民税及び事業税	1,863	50
法人税等調整額	56	102
法人税等合計	1,807	152
当期純利益又は当期純損失()	2,546	2,994

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,360	7,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,360	7,360
資本剰余金		
前期末残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,705	7,705
利益剰余金		
前期末残高	7,410	9,299
当期変動額		
剰余金の配当	407	402
当期純利益又は当期純損失()	2,546	2,994
自己株式の消却	250	178
当期変動額合計	1,888	3,575
当期末残高	9,299	5,723
自己株式		
前期末残高	43	0
当期変動額		
自己株式の取得	207	177
自己株式の消却	250	178
当期変動額合計	43	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	22,432	24,364
当期変動額		
剰余金の配当	407	402
当期純利益又は当期純損失()	2,546	2,994
自己株式の取得	207	177
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,931	3,575
当期末残高	24,364	20,788

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	952	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	354
当期変動額合計	493	354
当期末残高	459	104
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	10	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	943	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	350
当期変動額合計	495	350
当期末残高	448	97
純資産合計		
前期末残高	23,376	24,812
当期変動額		
剰余金の配当	407	402
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,546	2,994
自己株式の取得	207	177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	350
当期変動額合計	1,436	3,926
当期末残高	24,812	20,886

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,353	2,842
減価償却費	799	869
減損損失	-	2,598
貸倒引当金の増減額(は減少)	215	51
受取利息及び受取配当金	40	47
支払利息	172	159
売上債権の増減額(は増加)	1,808	3,266
たな卸資産の増減額(は増加)	1,862	2,472
仕入債務の増減額(は減少)	2,282	3,553
賞与引当金の増減額(は減少)	21	93
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	40
退職給付引当金の増減額(は減少)	149	81
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40	21
投資有価証券評価損益(は益)	134	581
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
有形固定資産売却損益(は益)	0	9
有形固定資産除却損	16	17
社債発行費	23	-
その他の資産の増減額(は増加)	495	741
その他の負債の増減額(は減少)	82	113
小計	3,222	3,911
利息及び配当金の受取額	40	47
利息の支払額	173	158
法人税等の支払額	2,657	1,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	431	2,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	639	971
有形固定資産の売却による収入	0	6
投資有価証券の取得による支出	452	282
投資有価証券の売却による収入	-	12
貸付けによる支出	5	2
貸付金の回収による収入	12	6
投資その他の資産の増減額(は増加)	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,087	1,229

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,340	3,460
短期借入金の返済による支出	4,535	3,980
長期借入れによる収入	700	1,200
長期借入金の返済による支出	504	1,223
社債の発行による収入	976	-
社債の償還による支出	1,000	-
自己株式の取得による支出	207	177
配当金の支払額	407	403
財務活動によるキャッシュ・フロー	362	1,124
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	292	347
現金及び現金同等物の期首残高	1,663	1,370
現金及び現金同等物の期末残高	1,370	1,022

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。なお、連結子会社はモリ金属(株)、関東モリ工業(株)、(株)ニットク、モリ販売(株)および(株)シルベスト(平成19年4月2日設立)の5社であります。	全ての子会社を連結しております。なお、連結子会社はモリ金属(株)、関東モリ工業(株)、(株)ニットク、モリ販売(株)および(株)シルベストの5社であります。
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 先入先出法 製品・仕掛品 移動平均法 原材料 主として移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ530百万円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 定額法 建物以外 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 主として14年 (会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益は66百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円減少しております。 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 上記以外の無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものにつきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 金利変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税および地方消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税および地方消費税の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものにつきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」(前連結会計年度9百万円)は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資有価証券評価損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より特別損失の「投資有価証券評価損」として表示することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(社債発行費)</p> <p>前連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しておりますので、当連結会計年度において新規に発行した社債に関する社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	19,517 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	20,703 百万円
		減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	
2 担保資産および担保付債務		2 担保資産および担保付債務	
(1) 工場財団担保資産		(1) 工場財団担保資産	
建物及び構築物	1,104 百万円	建物及び構築物	1,048 百万円
機械装置及び運搬具	209	機械装置及び運搬具	176
土地	2,204	土地	2,204
合計	3,518	合計	3,428
対応債務		対応債務	
1年内返済予定の長期借入金	174 百万円	1年内返済予定の長期借入金	52 百万円
長期借入金	177	長期借入金	224
合計	352	合計	277
(2) 担保資産		(2) 担保資産	
投資有価証券	398 百万円	投資有価証券	181 百万円
対応債務		対応債務	
1年内返済予定の長期借入金	78 百万円	1年内返済予定の長期借入金	78 百万円
長期借入金	270	長期借入金	191
合計	349	合計	270
		3 たな卸資産の内訳	
		商品及び製品	6,012 百万円
		原材料及び貯蔵品	2,188
		仕掛品	1,840
4 貸出コミットメント契約		4 貸出コミットメント契約	
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、当社はシンジケート形式で同様の契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p>		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、当社はシンジケート形式で同様の契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p>	
貸出コミットメントの総額	4,000 百万円	貸出コミットメントの総額	4,000 百万円
借入実行残高	2,950	借入実行残高	2,500
差引額	1,050	差引額	1,500

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">2,211百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> </table>	荷造・運送費	2,211百万円	貸倒引当金繰入額	2	給料諸手当	1,009	賞与引当金繰入額	106	役員賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	134	役員退職慰労引当金繰入額	40	支払手数料	592	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">2,089百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> </table>	荷造・運送費	2,089百万円	貸倒引当金繰入額	5	給料諸手当	947	賞与引当金繰入額	81	退職給付費用	121	役員退職慰労引当金繰入額	26	支払手数料	612
荷造・運送費	2,211百万円																														
貸倒引当金繰入額	2																														
給料諸手当	1,009																														
賞与引当金繰入額	106																														
役員賞与引当金繰入額	40																														
退職給付費用	134																														
役員退職慰労引当金繰入額	40																														
支払手数料	592																														
荷造・運送費	2,089百万円																														
貸倒引当金繰入額	5																														
給料諸手当	947																														
賞与引当金繰入額	81																														
退職給付費用	121																														
役員退職慰労引当金繰入額	26																														
支払手数料	612																														
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は、114百万円であります。</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は、99百万円であります。</p>																														
<p>3 たな卸資産評価損の額</p> <p>売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、商品43百万円、製品・仕掛品487百万円、原材料123百万円であります。</p>	<p>3 たな卸資産評価損の額</p> <p>売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、820百万円であります。</p>																														
<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	合計	0	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	建設仮勘定	0百万円	合計	0																						
工具、器具及び備品	0百万円																														
合計	0																														
建設仮勘定	0百万円																														
合計	0																														
<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	13百万円	工具、器具及び備品	1	その他	1	合計	16	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	3	合計	9														
機械装置及び運搬具	13百万円																														
工具、器具及び備品	1																														
その他	1																														
合計	16																														
建物及び構築物	6百万円																														
機械装置及び運搬具	0																														
土地	3																														
合計	9																														
<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	16	工具、器具及び備品	0	合計	17	<p>7 環境対策費</p> <p>建物（倉庫）のアスベスト飛散防止工事費用であります。</p>																						
建物及び構築物	1百万円																														
機械装置及び運搬具	16																														
工具、器具及び備品	0																														
合計	17																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
	<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="751 338 1353 651"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ステンレス熱間圧延条鋼品製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産（機械及び装置）、無形固定資産その他、投資その他の資産その他</td> <td>茨城県常総市</td> <td>茨城工場</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>当該茨城工場は、平成13年2月よりステンレス熱間圧延条鋼品を製造しておりますが、市場の縮小および主原料であるニッケル価格の下落による製品価格の急落等により業績が悪化し、回復する見込みが不透明であるため、減損損失（2,598百万円）を計上いたしました。</p> <p>(減損損失の額)</p> <table border="1" data-bbox="820 927 1353 1249"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>リース資産（機械及び装置）</td> <td>1,929</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、製品群別を基本として工場単位で資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけております。なお、賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等)</p> <p>回収可能額は正味売却価額であり、建物および土地については不動産鑑定評価により測定しており、それ以外のリース資産等については零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	ステンレス熱間圧延条鋼品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産（機械及び装置）、無形固定資産その他、投資その他の資産その他	茨城県常総市	茨城工場	種類	金額	建物及び構築物	353百万円	機械装置及び運搬具	148	工具、器具及び備品	23	土地	132	リース資産（機械及び装置）	1,929	無形固定資産その他	5	投資その他の資産その他	5	合計	2,598
用途	種類	場所	その他																								
ステンレス熱間圧延条鋼品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産（機械及び装置）、無形固定資産その他、投資その他の資産その他	茨城県常総市	茨城工場																								
種類	金額																										
建物及び構築物	353百万円																										
機械装置及び運搬具	148																										
工具、器具及び備品	23																										
土地	132																										
リース資産（機械及び装置）	1,929																										
無形固定資産その他	5																										
投資その他の資産その他	5																										
合計	2,598																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,400		658	44,742

(変動事由の概要)

発行済株式の減少は、消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	134,094	525,925	658,000	2,019

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものが25,925株と、取締役会決議に基づく市場買付によるものが500,000株であります。

自己株式の減少は、消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	271	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	135	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,742,404		870,000	43,872,404

(変動事由の概要)

発行済株式の減少は、消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,019	871,371	870,000	3,390

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものが11,371株と、取締役会決議に基づく市場買付によるものが860,000株であります。

自己株式の減少は、消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	268	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	134	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,370百万円	現金及び預金勘定	1,022百万円
現金及び現金同等物	1,370	現金及び現金同等物	1,022

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,799</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> <td style="text-align: right;">2,639</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,816</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> <td style="text-align: right;">2,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,904</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,799	2,159	2,639	工具、器具及び備品	17	9	7	合計	4,816	2,169	2,647	1年内	318百万円	1年超	2,585	合計	2,904	(1) 支払リース料	444百万円	(2) 減価償却費相当額	351	(3) 支払利息相当額	110	1年内	1百万円	1年超	5	合計	7	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,797</td> <td style="text-align: right;">2,479</td> <td style="text-align: right;">1,734</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,815</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> <td style="text-align: right;">1,734</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,584</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,929百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,797	2,479	1,734	584	工具、器具及び備品	17	12		4	合計	4,815	2,491	1,734	589	1年内	313百万円	1年超	2,271	合計	2,584	(1) 支払リース料	426百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額		(3) 減価償却費相当額	322	(4) 支払利息相当額	107	(5) 減損損失	1,929	1年内	1百万円	1年超	4	合計	5
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	4,799	2,159	2,639																																																																										
工具、器具及び備品	17	9	7																																																																										
合計	4,816	2,169	2,647																																																																										
1年内	318百万円																																																																												
1年超	2,585																																																																												
合計	2,904																																																																												
(1) 支払リース料	444百万円																																																																												
(2) 減価償却費相当額	351																																																																												
(3) 支払利息相当額	110																																																																												
1年内	1百万円																																																																												
1年超	5																																																																												
合計	7																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	4,797	2,479	1,734	584																																																																									
工具、器具及び備品	17	12		4																																																																									
合計	4,815	2,491	1,734	589																																																																									
1年内	313百万円																																																																												
1年超	2,271																																																																												
合計	2,584																																																																												
(1) 支払リース料	426百万円																																																																												
(2) リース資産減損勘定の取崩額																																																																													
(3) 減価償却費相当額	322																																																																												
(4) 支払利息相当額	107																																																																												
(5) 減損損失	1,929																																																																												
1年内	1百万円																																																																												
1年超	4																																																																												
合計	5																																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	507	1,358	851
債券			
その他	18	21	2
小計	525	1,379	853
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,133	951	182
債券			
その他			
小計	1,133	951	182
合計	1,659	2,331	671

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式134百万円であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合、および30%以上50%未満下落した場合は個別に時価の回復可能性を判定して、回復可能性がないものについては減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	243	421	177
債券			
その他			
小計	243	421	177
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,085	1,071	14
債券			
その他	21	18	2
小計	1,107	1,089	17
合計	1,351	1,511	159

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式581百万円であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合、および30%以上50%未満下落した場合は個別に時価の回復可能性を判定して、回復可能性がないものについては減損処理を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12	3	

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	16

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の現在のデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の債務不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、管理部にて行っております。 管理部長は、毎月、取締役会にデリバティブ取引を含めた財務報告をすることとなっております。 多額の借入金等は、取締役会の専決事項であるため、それにとまなう金利スワップ契約も同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社の利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、当連結会計年度における注記は省略しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の現在のデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の債務不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、管理部にて行っております。 管理部長は、毎月、取締役会にデリバティブ取引を含めた財務報告をすることとなっております。 多額の借入金等は、取締役会の専決事項であるため、それにとまなう金利スワップ契約も同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社の利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、当連結会計年度における注記は省略しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>厚生年金基金制度については、当社およびモリ金属㈱は西日本自転車厚生年金基金(総合設立型)、関東モリ工業㈱は日本金属プレス工業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p> <p>適格退職年金制度については、関東モリ工業㈱で採用しております。当社およびモリ金属㈱は、平成19年10月1日より適格退職年金制度に代えて、確定給付企業年金制度を採用いたしました。この変更の際に退職給付債務の額の差異は軽微であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,431百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,115</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,684</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">26.1%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務5,042百万円から、別途積立金1,358百万円を控除した金額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金114百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,072百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,542</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,530</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	19,431百万円	年金財政上の給付債務の額	23,115	差引額	3,684	退職給付債務	4,072百万円	年金資産	2,542	未積立退職給付債務	1,530	未認識数理計算上の差異	355	退職給付引当金	1,174	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>厚生年金基金制度については、当社およびモリ金属㈱は西日本自転車厚生年金基金(総合設立型)、関東モリ工業㈱は日本金属プレス工業厚生年金基金(総合設立型)、モリ販売㈱は大阪鉄商厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p> <p>確定給付企業年金制度については、当社およびモリ金属㈱で採用しております。</p> <p>適格退職年金制度については、関東モリ工業㈱で採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,676百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,418</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,742</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">26.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務4,920百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金113百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,982百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	15,676百万円	年金財政上の給付債務の額	23,418	差引額	7,742	退職給付債務	3,982百万円	年金資産	2,049	未積立退職給付債務	1,932	未認識数理計算上の差異	840	退職給付引当金	1,093
年金資産の額	19,431百万円																																
年金財政上の給付債務の額	23,115																																
差引額	3,684																																
退職給付債務	4,072百万円																																
年金資産	2,542																																
未積立退職給付債務	1,530																																
未認識数理計算上の差異	355																																
退職給付引当金	1,174																																
年金資産の額	15,676百万円																																
年金財政上の給付債務の額	23,418																																
差引額	7,742																																
退職給付債務	3,982百万円																																
年金資産	2,049																																
未積立退職給付債務	1,932																																
未認識数理計算上の差異	840																																
退職給付引当金	1,093																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	439百万円	利息費用	87	期待運用収益	64	数理計算上の差異の費用処理額	7	退職給付費用	469	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	425百万円	利息費用	84	期待運用収益	54	数理計算上の差異の費用処理額	36	退職給付費用	492
勤務費用	439百万円																				
利息費用	87																				
期待運用収益	64																				
数理計算上の差異の費用処理額	7																				
退職給付費用	469																				
勤務費用	425百万円																				
利息費用	84																				
期待運用収益	54																				
数理計算上の差異の費用処理額	36																				
退職給付費用	492																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	割引率	2.4%	期待運用収益率	2.4%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
割引率	2.4%																				
期待運用収益率	2.4%																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度および当連結会計年度において該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,784</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,012</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>投資差額(土地)</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	157百万円	退職給付引当金	469	役員退職慰労引当金	184	繰越欠損金	495	たな卸資産	229	その他	250	<hr/>		繰延税金資産小計	1,784	評価性引当額	772	<hr/>		繰延税金資産合計	1,012	繰延税金負債		投資差額(土地)	120	その他有価証券評価差額金	212	<hr/>		繰延税金負債合計	332	<hr/>		繰延税金資産の純額	680	流動資産 - 繰延税金資産	499百万円	固定資産 - 繰延税金資産	243	固定負債 - 繰延税金負債	62	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,039百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,981</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,017</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>投資差額(土地)</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	1,039百万円	退職給付引当金	434	投資有価証券	247	繰越欠損金	550	たな卸資産	328	その他	383	<hr/>		繰延税金資産小計	2,981	評価性引当額	2,017	<hr/>		繰延税金資産合計	964	繰延税金負債		投資差額(土地)	120	その他有価証券評価差額金	55	事業税	56	<hr/>		繰延税金負債合計	231	<hr/>		繰延税金資産の純額	733	流動資産 - 繰延税金資産	472百万円	固定資産 - 繰延税金資産	323	固定負債 - 繰延税金負債	62
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金	157百万円																																																																																										
退職給付引当金	469																																																																																										
役員退職慰労引当金	184																																																																																										
繰越欠損金	495																																																																																										
たな卸資産	229																																																																																										
その他	250																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	1,784																																																																																										
評価性引当額	772																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	1,012																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
投資差額(土地)	120																																																																																										
その他有価証券評価差額金	212																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	332																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	680																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	499百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	243																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	62																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
減損損失	1,039百万円																																																																																										
退職給付引当金	434																																																																																										
投資有価証券	247																																																																																										
繰越欠損金	550																																																																																										
たな卸資産	328																																																																																										
その他	383																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	2,981																																																																																										
評価性引当額	2,017																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	964																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
投資差額(土地)	120																																																																																										
その他有価証券評価差額金	55																																																																																										
事業税	56																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	231																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	733																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	472百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	323																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	62																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において当社および連結子会社は、ステンレス管、条鋼、鋼管およびその加工品・関連製品の製造販売を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計額に占める割合が、いずれも90%超でありましたので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において当社および連結子会社は、海外拠点が存在しないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	楠商事株式会社	大阪市浪速区	95	鋼材、建築骨材および鉄鋼加工販売	被所有 直接 1.3 間接 1.1	出向 3人 転籍 1人	製・商品の販売等	製・商品の販売等	801	売掛金未収入金	26 297
							商品の購入	材料の仕入れ等	93	買掛金	4
	新進工業株式会社	大阪府河内長野市	40	普通鋼およびステンレス鋼製品の加工、組立、販売	被所有 直接 1.1	出向 1人	社員食堂の運営委託	社員食堂の運営	48	未払費用	6

- (注) 1 上記2社はいずれも当社役員 森 宏明の近親者が議決権の100%を間接所有しております。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には含めております。

取引金額および取引条件の決定方針等

- 1 製・商品の販売および購入については、全て市場価格に基づいて交渉の上決定しております。
- 2 社員食堂の運営委託については、サービス内容、見積価格等を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	楠商事株式会社	大阪市浪速区	95	鋼材、建築骨材および鉄鋼加工販売	(被所有)直接 1.1	製・商品の販売等 商品の購入	製・商品の販売等 材料の仕入れ等	394 77		
	新進工業有限公司						製品の加工委託 材料の仕入等 社員食堂の運営 設備の賃貸 出向者人件費の受取	148 57 23 13 111		

- (注) 1 楠商事株式会社は当社役員 森 宏明の近親者が議決権の100%を間接所有しております。
 2 新進工業有限公司は平成21年3月に会社の清算を結了いたしました。
 3 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製・商品の販売および購入については、全て市場価格に基づいて交渉の上決定しております。
- 2 社員食堂の運営委託については、サービス内容、見積価格等を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
- 3 製品の加工委託については、見積価格等を勘案して当社希望価格を提示し交渉の上決定しております。
- 4 設備の賃貸については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 5 出向者人件費については、出向者にかかる人件費相当額を勘案し、交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度および当連結会計年度において該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 1株当たり純資産額	554円59銭	1 1株当たり純資産額	476円10銭
2 1株当たり当期純利益金額	56円36銭	2 1株当たり当期純損失金額()	67円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)	24,812	20,886
普通株式に係る純資産額 (百万円)	24,812	20,886
普通株式の発行済株式数 (千株)	44,742	43,872
普通株式の自己株式数 (千株)	2	3
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	44,740	43,869

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,546	2,994
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,546	2,994
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,173	44,441

(重要な後発事象)

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
モリ工業(株)	第10回 銀行保証付無担保社債	平成15年 12月26日	1,000	1,000	1.27	無担保社債	平成22年 12月24日
モリ工業(株)	第11回 銀行保証付無担保社債	平成16年 4月2日	300	300	1.18	無担保社債	平成23年 4月1日
モリ工業(株)	第12回 銀行保証付無担保社債	平成16年 4月12日	700	700	1.44	無担保社債	平成23年 4月12日
モリ工業(株)	第13回 銀行保証付無担保社債	平成19年 7月25日	300	300	1.89	無担保社債	平成24年 7月25日
モリ工業(株)	第14回 銀行保証付無担保社債	平成19年 7月31日	700	700	1.80	無担保社債	平成24年 7月31日
計			3,000	3,000			

- (注) 1 手取金の使途は事業資金および借入金返済資金であります。
 2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	1,000	1,000	1,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,835	2,315	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	493	211	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務		3	1.27	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,307	3,566	1.81	平成22年4月30日～ 平成26年7月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)		24	1.27	平成22年4月5日～ 平成28年9月5日
その他有利子負債				
計	6,636	6,120		

- (注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,162	1,151	151	99
リース債務	3	3	3	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	13,533	12,846	12,276	9,652
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()	731	879	429	4,024
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	463	482	478	3,462
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	10.36	10.78	10.76	78.92

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831	694
受取手形	3 7,307	3 5,993
売掛金	3 9,688	3 7,553
商品	1,983	-
製品	4,975	-
原材料	2,509	-
貯蔵品	367	-
仕掛品	1,891	-
たな卸資産	-	4 9,172
前払費用	49	45
繰延税金資産	415	452
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	507	343
未収入金	3 1,686	3 841
未収還付法人税等	-	902
その他	5	5
貸倒引当金	18	14
流動資産合計	32,198	25,989
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,349	2,841
構築物（純額）	423	378
機械及び装置（純額）	1,818	2,003
車両運搬具（純額）	2	8
工具、器具及び備品（純額）	311	235
土地	6,077	5,938
リース資産（純額）	-	27
建設仮勘定	303	170
有形固定資産合計	1, 2 12,286	1, 2 11,604
無形固定資産		
ソフトウェア	0	-
電話加入権	11	-
電気供給施設利用権	8	-
その他の施設利用権	0	-
その他	-	12
無形固定資産合計	20	12
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,345	2 1,526
関係会社株式	10	10
出資金	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社長期貸付金	480	871
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	40	21
繰延税金資産	167	298
差入保証金	218	-
入会金	71	-
保険積立金	332	356
その他	10	241
貸倒引当金	462	11
投資その他の資産合計	3,214	3,312
固定資産合計	15,521	14,929
資産合計	47,719	40,919
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,603	1,943
買掛金	9,251	6,305
短期借入金	1,250	760
1年内返済予定の長期借入金	2 493	2 211
リース債務	-	3
未払金	256	143
未払費用	797	687
未払法人税等	865	25
前受金	8	11
預り金	20	19
賞与引当金	319	241
役員賞与引当金	40	-
設備関係支払手形	127	226
未払消費税等	31	71
その他	-	227
流動負債合計	16,066	10,876
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	2 3,307	2 3,566
リース債務	-	24
退職給付引当金	896	799
役員退職慰労引当金	449	470
長期リース資産減損勘定	-	1,701
その他	35	33
固定負債合計	7,690	9,595
負債合計	23,756	20,472

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金		
資本準備金	7,705	7,705
資本剰余金合計	7,705	7,705
利益剰余金		
利益準備金	901	901
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,548	4,383
利益剰余金合計	8,449	5,284
自己株式	0	0
株主資本合計	23,515	20,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	458	104
繰延ヘッジ損益	10	7
評価・換算差額等合計	447	97
純資産合計	23,962	20,447
負債純資産合計	47,719	40,919

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	44,835	39,121
商品売上高	10,168	8,811
売上高合計	55,003	47,932
売上原価		
製品期首たな卸高	4,425	4,975
当期製品製造原価	37,667	33,057
合計	42,092	38,032
他勘定受入高	1 32	1 27
製品期末たな卸高	4,975	3,728
製品売上原価	37,149	34,331
商品期首たな卸高	2,058	1,983
当期商品仕入高	8,597	8,232
他勘定振替高	1 32	1 27
合計	10,623	10,187
商品期末たな卸高	1,983	1,693
商品売上原価	8,640	8,494
売上原価合計	3, 4 45,790	3, 4 42,826
売上総利益	9,213	5,106
販売費及び一般管理費	2, 3 5,224	2, 3 4,898
営業利益	3,988	208
営業外収益		
受取利息	5 27	5 20
受取配当金	40	47
受取賃貸料	5 170	5 167
その他	51	36
営業外収益合計	288	271
営業外費用		
支払利息	98	87
社債利息	46	44
売上割引	47	47
投資有価証券評価損	134	-
社債発行費	23	-
減価償却費	44	43
不動産賃貸費用	25	25
その他	24	16
営業外費用合計	444	264
経常利益	3,833	215

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 0	6 0
投資有価証券売却益	-	3
貸倒引当金戻入額	87	405
特別利益合計	87	409
特別損失		
固定資産売却損	-	7 9
減損損失	-	9 2,598
固定資産除却損	8 14	8 16
投資有価証券評価損	-	581
特別損失合計	14	3,206
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,906	2,581
法人税、住民税及び事業税	1,811	16
法人税等調整額	101	13
法人税等合計	1,710	3
当期純利益又は当期純損失()	2,196	2,584

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		31,225	80.4	26,242	79.2
外注加工費		3,154	8.1	2,435	7.3
労務費	1	2,658	6.9	2,579	7.8
経費	2	1,789	4.6	1,894	5.7
当期総製造費用		38,826	100.0	33,151	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,038		1,891	
合計		39,865		35,043	
仕掛品期末たな卸高		1,891		1,670	
他勘定振替高	3	305		315	
当期製品製造原価		37,667		33,057	

(脚注)

前事業年度	当事業年度																				
<p>原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算制度を実施しております。 なお、原価差額は毎月度移動平均法に基づいて調整配賦計算を行っております。</p>	<p>原価計算の方法 同左</p>																				
<p>1 労務費には賞与引当金繰入額が237百万円含まれております。</p>	<p>1 労務費には賞与引当金繰入額が177百万円含まれております。</p>																				
<p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>509</td> </tr> </table>	賃借料	423百万円	電力料	384	減価償却費	509	<p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>567</td> </tr> </table>	賃借料	390百万円	電力料	401	減価償却費	567								
賃借料	423百万円																				
電力料	384																				
減価償却費	509																				
賃借料	390百万円																				
電力料	401																				
減価償却費	567																				
<p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>原材料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305</td> </tr> </table>	原材料	51百万円	固定資産	146	研究開発費	107	その他	0	合計	305	<p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>原材料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315</td> </tr> </table>	原材料	54百万円	固定資産	165	研究開発費	95	その他	0	合計	315
原材料	51百万円																				
固定資産	146																				
研究開発費	107																				
その他	0																				
合計	305																				
原材料	54百万円																				
固定資産	165																				
研究開発費	95																				
その他	0																				
合計	315																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,360	7,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,360	7,360
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,705	7,705
資本剰余金合計		
前期末残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,705	7,705
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	901	901
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	901	901
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,009	7,548
当期変動額		
剰余金の配当	407	402
当期純利益又は当期純損失()	2,196	2,584
自己株式の消却	250	178
当期変動額合計	1,538	3,165
当期末残高	7,548	4,383
利益剰余金合計		
前期末残高	6,910	8,449
当期変動額		
剰余金の配当	407	402
当期純利益又は当期純損失()	2,196	2,584
自己株式の消却	250	178
当期変動額合計	1,538	3,165
当期末残高	8,449	5,284

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	43	0
当期変動額		
自己株式の取得	207	177
自己株式の消却	250	178
当期変動額合計	43	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	21,933	23,515
当期変動額		
剰余金の配当	407	402
当期純利益又は当期純損失()	2,196	2,584
自己株式の取得	207	177
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,582	3,165
当期末残高	23,515	20,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	950	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492	353
当期変動額合計	492	353
当期末残高	458	104
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	10	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	941	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	494	350
当期変動額合計	494	350
当期末残高	447	97

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,874	23,962
当期変動額		
剰余金の配当	407	402
当期純利益又は当期純損失()	2,196	2,584
自己株式の取得	207	177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	494	350
当期変動額合計	1,087	3,515
当期末残高	23,962	20,447

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 先入先出法 (2) 製品・仕掛品 移動平均法 (3) 原材料 移動平均法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったこととともない、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ499百万円減少しております。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 主として14年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左 建物以外 同左

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益は59百万円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ60百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 上記以外の無形固定資産 定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 契約期間等により每期均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア 同左 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものにつきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税および地方消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税および地方消費税の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものにつきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることとともない、前事業年度において区分掲記しておりました「商品」(当事業年度1,693百万円)、「製品」(当事業年度3,728百万円)、「原材料」(当事業年度1,765百万円)、「貯蔵品」(当事業年度313百万円)、「仕掛品」(当事業年度1,670百万円)は、「たな卸資産」として一括して掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度11百万円)、「電気供給施設利用権」(当事業年度0百万円)、「その他の施設利用権」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度219百万円)、「入会金」(当事業年度15百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より特別損失の「投資有価証券評価損」として表示することといたしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(社債発行費) 前事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しておりますので、当事業年度において新規に発行した社債に関する社債発行費は支出時に全額費用処理しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	16,845百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	17,876百万円
		減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	
2 担保に供している資産		2 担保に供している資産	
(1) 工場財団担保資産		(1) 工場財団担保資産	
建物	1,104百万円	建物	1,047百万円
構築物	0	構築物	0
機械及び装置	209	機械及び装置	176
土地	2,204	土地	2,204
合計	3,518	合計	3,428
対応債務		対応債務	
1年内返済予定の長期借入金	174百万円	1年内返済予定の長期借入金	52百万円
長期借入金	177	長期借入金	224
合計	352	合計	277
(2) 担保資産		(2) 担保資産	
投資有価証券	398百万円	投資有価証券	181百万円
対応債務		対応債務	
1年内返済予定の長期借入金	78百万円	1年内返済予定の長期借入金	78百万円
長期借入金	270	長期借入金	191
合計	349	合計	270
3 関係会社に係る注記		3 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
売掛金	719百万円	売掛金	476百万円
受取手形	507	受取手形	384
未収入金	925	未収入金	715
4 たな卸資産の内訳		4 たな卸資産の内訳	
商品及び製品		商品及び製品	5,422百万円
原材料及び貯蔵品		原材料及び貯蔵品	2,079
仕掛品		仕掛品	1,670
5 貸出コミットメント契約		5 貸出コミットメント契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、当社はシンジケート形式で同様の契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、当社はシンジケート形式で同様の契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	2,950	借入実行残高	2,500
差引額	1,050	差引額	1,500

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
<p>1 他勘定振替高および受入高 ステンレス熱間圧延条鋼の製造品目の見直しにと もない「商品」から「製品」へ振替えた額でありま す。</p>	<p>1 他勘定振替高および受入高 同左</p>																																		
<p>2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費の内訳は販売費約80%、一 般管理費約20%であります。このうち主要な費目お よび金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">2,081百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </table>	荷造・運送費	2,081百万円	給料諸手当	797	賞与引当金繰入額	82	役員賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	116	役員退職慰労引当金繰入額	39	賃借料	318	支払手数料	714	減価償却費	94	<p>2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費の内訳は販売費約82%、一 般管理費約18%であります。このうち主要な費目お よび金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table>	荷造・運送費	1,962百万円	給料諸手当	763	賞与引当金繰入額	63	退職給付費用	104	役員退職慰労引当金繰入額	24	賃借料	315	支払手数料	735	減価償却費	87
荷造・運送費	2,081百万円																																		
給料諸手当	797																																		
賞与引当金繰入額	82																																		
役員賞与引当金繰入額	40																																		
退職給付費用	116																																		
役員退職慰労引当金繰入額	39																																		
賃借料	318																																		
支払手数料	714																																		
減価償却費	94																																		
荷造・運送費	1,962百万円																																		
給料諸手当	763																																		
賞与引当金繰入額	63																																		
退職給付費用	104																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24																																		
賃借料	315																																		
支払手数料	735																																		
減価償却費	87																																		
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれている研 究開発費は、114百万円であります。</p>	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれている研 究開発費は、99百万円であります。</p>																																		
<p>4 たな卸資産評価損の額 売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、商 品43百万円、製品・仕掛品456百万円、原材料124百万 円であります。</p>	<p>4 たな卸資産評価損の額 売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、826 百万円であります。</p>																																		
<p>5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なもの は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table>	受取利息	26百万円	受取賃貸料	163	<p>5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なもの は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table>	受取利息	19百万円	受取賃貸料	160																										
受取利息	26百万円																																		
受取賃貸料	163																																		
受取利息	19百万円																																		
受取賃貸料	160																																		
<p>6 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		0百万円	合計	0	<p>6 固定資産売却益の内訳 建設仮勘定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		0百万円	合計	0																										
	0百万円																																		
合計	0																																		
	0百万円																																		
合計	0																																		
	<p>7 固定資産売却損の内訳 建物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>		6百万円	機械及び装置	0	土地	3	合計	9																										
	6百万円																																		
機械及び装置	0																																		
土地	3																																		
合計	9																																		
<p>8 固定資産除却損の内訳 機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>		10百万円	工具、器具及び備品	1	その他	1	合計	14	<p>8 固定資産除却損の内訳 機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>		15百万円	工具、器具及び備品	0	車両運搬具	0	合計	16																		
	10百万円																																		
工具、器具及び備品	1																																		
その他	1																																		
合計	14																																		
	15百万円																																		
工具、器具及び備品	0																																		
車両運搬具	0																																		
合計	16																																		

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
	<p>9 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ステンレス熱間圧延条鋼品製造設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産(機械及び装置)、無形固定資産その他、長期前払費用</td> <td>茨城県常総市</td> <td>茨城工場</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>当該茨城工場は、平成13年2月よりステンレス熱間圧延条鋼品を製造しておりますが、市場の縮小および主原料であるニッケル価格の下落による製品価格の急落等により業績が悪化し、回復する見込みが不透明であるため、減損損失(2,598百万円)を計上いたしました。</p> <p>(減損損失の額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>リース資産(機械及び装置)</td> <td>1,929</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、製品群別を基本として工場単位で資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけております。なお、賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等)</p> <p>回収可能額は正味売却価額であり、建物および土地については不動産鑑定評価により測定しており、それ以外のリース資産等については零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	ステンレス熱間圧延条鋼品製造設備	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産(機械及び装置)、無形固定資産その他、長期前払費用	茨城県常総市	茨城工場	種類	金額	建物	328百万円	構築物	25	機械及び装置	148	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	23	土地	132	リース資産(機械及び装置)	1,929	無形固定資産その他	5	長期前払費用	5	合計	2,598
用途	種類	場所	その他																												
ステンレス熱間圧延条鋼品製造設備	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産(機械及び装置)、無形固定資産その他、長期前払費用	茨城県常総市	茨城工場																												
種類	金額																														
建物	328百万円																														
構築物	25																														
機械及び装置	148																														
車両運搬具	0																														
工具、器具及び備品	23																														
土地	132																														
リース資産(機械及び装置)	1,929																														
無形固定資産その他	5																														
長期前払費用	5																														
合計	2,598																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	134,094	525,925	658,000	2,019

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものが25,925株と、取締役会決議に基づく市場買付によるものが500,000株であります。

自己株式の減少は、消却によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,019	871,371	870,000	3,390

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものが11,371株と、取締役会決議に基づく市場買付によるものが860,000株であります。

自己株式の減少は、消却によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4,177</td> <td style="text-align: center;">1,847</td> <td style="text-align: center;">2,330</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,195</td> <td style="text-align: center;">1,857</td> <td style="text-align: center;">2,337</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,296</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,563</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,563</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	4,177	1,847	2,330	工具、器具及び備品	17	9	7	合計	4,195	1,857	2,337		266百万円	1年内	2,296	1年超	2,563	合計	2,563	(1) 支払リース料	380百万円	(2) 減価償却費相当額	298	(3) 支払利息相当額	97		0百万円	1年内	2	1年超	3	合計	3	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4,176</td> <td style="text-align: center;">2,115</td> <td style="text-align: center;">1,734</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,194</td> <td style="text-align: center;">2,128</td> <td style="text-align: center;">1,734</td> <td style="text-align: center;">331</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,295</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,295</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定期末残高 1,929百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	4,176	2,115	1,734	327	工具、器具及び備品	17	12		4	合計	4,194	2,128	1,734	331		275百万円	1年内	2,019	1年超	2,295	合計	2,295	(1) 支払リース料	363百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	270	(3) 減価償却費相当額	96	(4) 支払利息相当額	1,929	(5) 減損損失			0百万円	1年内	1	1年超	2	合計	2
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	4,177	1,847	2,330																																																																																		
工具、器具及び備品	17	9	7																																																																																		
合計	4,195	1,857	2,337																																																																																		
	266百万円																																																																																				
1年内	2,296																																																																																				
1年超	2,563																																																																																				
合計	2,563																																																																																				
(1) 支払リース料	380百万円																																																																																				
(2) 減価償却費相当額	298																																																																																				
(3) 支払利息相当額	97																																																																																				
	0百万円																																																																																				
1年内	2																																																																																				
1年超	3																																																																																				
合計	3																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																	
機械及び装置	4,176	2,115	1,734	327																																																																																	
工具、器具及び備品	17	12		4																																																																																	
合計	4,194	2,128	1,734	331																																																																																	
	275百万円																																																																																				
1年内	2,019																																																																																				
1年超	2,295																																																																																				
合計	2,295																																																																																				
(1) 支払リース料	363百万円																																																																																				
(2) リース資産減損勘定の取崩額	270																																																																																				
(3) 減価償却費相当額	96																																																																																				
(4) 支払利息相当額	1,929																																																																																				
(5) 減損損失																																																																																					
	0百万円																																																																																				
1年内	1																																																																																				
1年超	2																																																																																				
合計	2																																																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 358百万円 役員退職慰労引当金 179 子会社株式 1,072 貸倒引当金 178 賞与引当金 127 たな卸資産 200 投資有価証券 81 事業税等 70 その他 59 繰延税金資産小計 2,328 評価性引当額 1,534 繰延税金資産合計 794 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 212 繰延税金負債合計 212 繰延税金資産の純額 582 (注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 415百万円 固定資産 - 繰延税金資産 167	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 319百万円 役員退職慰労引当金 188 子会社株式 1,072 賞与引当金 96 たな卸資産 309 投資有価証券 247 減損損失 1,039 繰越欠損金 59 その他 50 繰延税金資産小計 3,383 評価性引当額 2,521 繰延税金資産合計 861 繰延税金負債 事業税 56 その他有価証券評価差額金 55 繰延税金負債合計 111 繰延税金資産の純額 750 (注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 452百万円 固定資産 - 繰延税金資産 298
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 住民税均等割等 0.4 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2 評価性引当額の増減 1.5 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載していません。

(企業結合等関係)

前事業年度および当事業年度において該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	535円59銭	1 1株当たり純資産額	466円09銭
2	1株当たり当期純利益金額	48円63銭	2 1株当たり当期純損失金額()	58円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)	23,962	20,447
普通株式に係る純資産額 (百万円)	23,962	20,447
普通株式の発行済株式数 (千株)	44,742	43,872
普通株式の自己株式数 (千株)	2	3
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	44,740	43,869

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,196	2,584
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,196	2,584
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,173	44,441

(重要な後発事象)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても該当する事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)T & Dホールディングス	76,900	181
丸一鋼管(株)	69,800	147
岩谷産業(株)	665,640	145
J F Eホールディングス(株)	66,600	142
日亜鋼業(株)	533,000	135
(株)京都銀行	128,000	106
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	194,660	92
フルサト工業(株)	106,500	86
(株)ダイヘン	246,000	59
(株)オリバー	40,000	55
その他26銘柄	1,495,084.786	354
計	3,622,184.786	1,507

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
十二単衣	2,000	18
計	2,000	18

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期末 減損損失 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	8,061	15	25	8,051	4,881	328	515 (328)	2,841
構築物	1,583	17		1,600	1,197	25	62 (25)	378
機械及び装置	11,766	733	167	12,333	10,181	148	532 (148)	2,003
車両運搬具	36	11	12	35	27	0	4 (0)	8
工具、器具及び備品	1,303	26	8	1,320	1,061	23	102 (23)	235
土地	6,077		138 (132)	5,938				5,938
リース資産		29		29	1		1	27
建設仮勘定	303	661	794	170				170
有形固定資産計	29,132	1,495	1,146 (132)	29,481	17,351	525	1,218 (525)	11,604
無形固定資産								
その他				44	26	5	8 (5)	12
無形固定資産計				44	26	5	8 (5)	12
長期前払費用	66			66	39	5	20 (5)	21

- (注) 1 機械及び装置の主な当期増加額は、ステンレス管関係設備619百万円、ステンレス条鋼関係設備15百万円、その他設備81百万円であります。
- 2 建設仮勘定の主な当期増加額は、ステンレス管関係設備476百万円、ステンレス加工品関係設備80百万円、その他設備80百万円であります。
- 3 建設仮勘定の主な当期減少額は、他の有形固定資産への振替であります。
- 4 「当期減少額」および「当期償却額」の()は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 5 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	481	14	49	420	26
賞与引当金	319	241	319		241
役員賞与引当金	40		40		
役員退職慰労引当金	449	24	4		470

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の主なものは、関係会社の債務超過解消にともなう戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	22
預金	
当座預金	596
普通預金	71
別段預金	3
小計	671
合計	694

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ニットク	384
(株)ニッコー	361
ナス物産(株)	257
千葉金属工業(株)	256
トーステ(株)	221
(株)メタルワン ほか	4,511
合計	5,993

b 期日別内訳

区分	平成21年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	9月期日 以降	合計
受取手形(百万円)	1,657	1,555	1,402	1,027	342	8	5,993

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リントツ(株)	1,480
阪和工材(株)	558
モリ販売(株)	413
(株)メタルワン	405
三井物産(株)	339
ウメトク(株) ほか	4,356
合計	7,553

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
9,688	50,329	52,465	7,553	87.4	2.05

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産

a 商品

品名	金額(百万円)
ステンレス管	235
ステンレス条鋼	1,458
合計	1,693

b 製品

品名	金額(百万円)
ステンレス管	2,337
ステンレス条鋼	1,268
ステンレス加工品	116
その他	6
合計	3,728

c 原材料

品名	金額(百万円)
ステンレス鋼	1,423
普通鋼	257
機械部品	78
その他	7
合計	1,765

d 仕掛品

品名	金額(百万円)
ステンレス管	523
ステンレス条鋼	1,085
その他	61
合計	1,670

e 貯蔵品

項目	金額(百万円)
ガス・油脂類	12
工・器具類	293
その他	8
合計	313

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
POSCO JAPAN(株)	1,393
東海商事(株)	96
NSステンレス(株)	95
富安(株)	52
関包スチール(株)	35
日鋼ステンレス(株) ほか	269
合計	1,943

b 期日別内訳

区分	平成21年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	合計
支払手形(百万円)	817	453	366	305	1,943

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	1,561
リントツ(株)	717
神鋼商事(株)	343
三井物産スチール(株)	252
豫州短板産業(株)	227
モリ金属(株) ほか	3,203
合計	6,305

社債

銘柄	発行日	償還期限	利率(%)	金額(百万円)
第10回銀行保証付無担保社債	平成15年12月26日	平成22年12月24日	1.27	1,000
第11回銀行保証付無担保社債	平成16年4月2日	平成23年4月1日	1.18	300
第12回銀行保証付無担保社債	平成16年4月12日	平成23年4月12日	1.44	700
第13回銀行保証付無担保社債	平成19年7月25日	平成24年7月25日	1.89	300
第14回銀行保証付無担保社債	平成19年7月31日	平成24年7月31日	1.80	700
合計				3,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	700
(株)京都銀行	300
(株)りそな銀行	130
大同生命保険(株)	128
日本生命保険相互会社	124
三菱UFJ信託銀行(株)	120
住友生命保険相互会社	62
シンジケートローン	2,000
合計	3,566

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする8社からの協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及びその確認書	(第67期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
	(第67期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第67期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書			平成20年12月10日 平成21年1月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 修 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリ工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、モリ工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。